

北恵株式会社

個人投資家向けWEB説明会

2022年3月26日

<https://www.kitakei.jp/>

証券コード: **9872**

- **会社概要・沿革**
- **当社を取り巻く市場環境**
- **業績の推移と計画・今後の成長戦略**
- **株主還元**

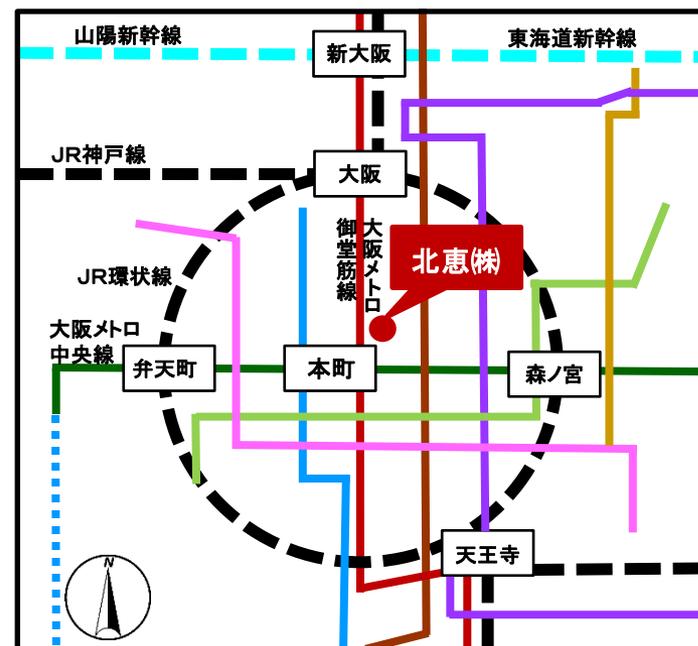
(注)当社は2021年8月21日付で連結子会社であった福住株式会社を吸収合併し、2021年11月期第4四半期より非連結決算へ移行しております。このため、次ページ以降に記載しております2020年11月期以前の実績値については、ご参考データとして連結業績を記載しております。

会社概要・沿革

会社概要

- 会社名：北恵株式会社 KITAKEI CO., LTD.
- 設立：1959年12月
- 本社所在地：大阪府中央区南本町3-6-14
- 代表者：北村 良一（代表取締役社長）
- 事業内容：新建材・住宅設備機器等の
商品販売及び施工付販売
- 資本金：22億2,008万円
- 従業員数：376名（2021年11月20日現在）
- 上場取引所：東京証券取引所市場第一部※
（証券コード：9872）
- 発行済株式総数：10,011千株
- 単元株式数：100株
- 株主数：5,129名（2021年11月20日現在）

※2022年4月4日に予定されている東京証券取引所の新市場区分につきましては、
当社はスタンダード市場を選択しております。



会社沿革

- | | |
|----------|------------------------------|
| 1959年12月 | 創業者 北村恵一が大阪市西淀川区に北村恵商事(株)を設立 |
| 1968年2月 | 東京都千代田区に東京営業所を開設 |
| 1969年7月 | 本店を大阪府中央区南本町(現在地)に移転 |
| 1978年12月 | プライベートブランド商品の開発・販売を開始 |
| 1983年11月 | 商号を北恵(株)に変更 |
| 1990年8月 | 大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄(新二部)に株式上場 |
| 1995年5月 | 大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定 |
| 2013年7月 | 現物市場の統合に伴い東京証券取引所市場第二部に市場変更 |
| 2018年10月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定 |
| 2021年8月 | 連結子会社 福住(株)を吸収合併 |

会社概要 ～事業所ネットワーク～

国内28カ所の
営業拠点

九州・中四国

岡山営業所
高松営業所
北九州営業所
福岡営業所
鳥栖営業所
熊本営業所
鹿児島出張所

近畿

滋賀営業所
京都営業所
奈良営業所
北大阪営業所
大阪中央営業所
阪和営業所
明石営業所
姫路東営業所
姫路営業所

本社

営業推進部
特販推進部
仕入部

中部

金沢営業所
岐阜営業所
名古屋営業所

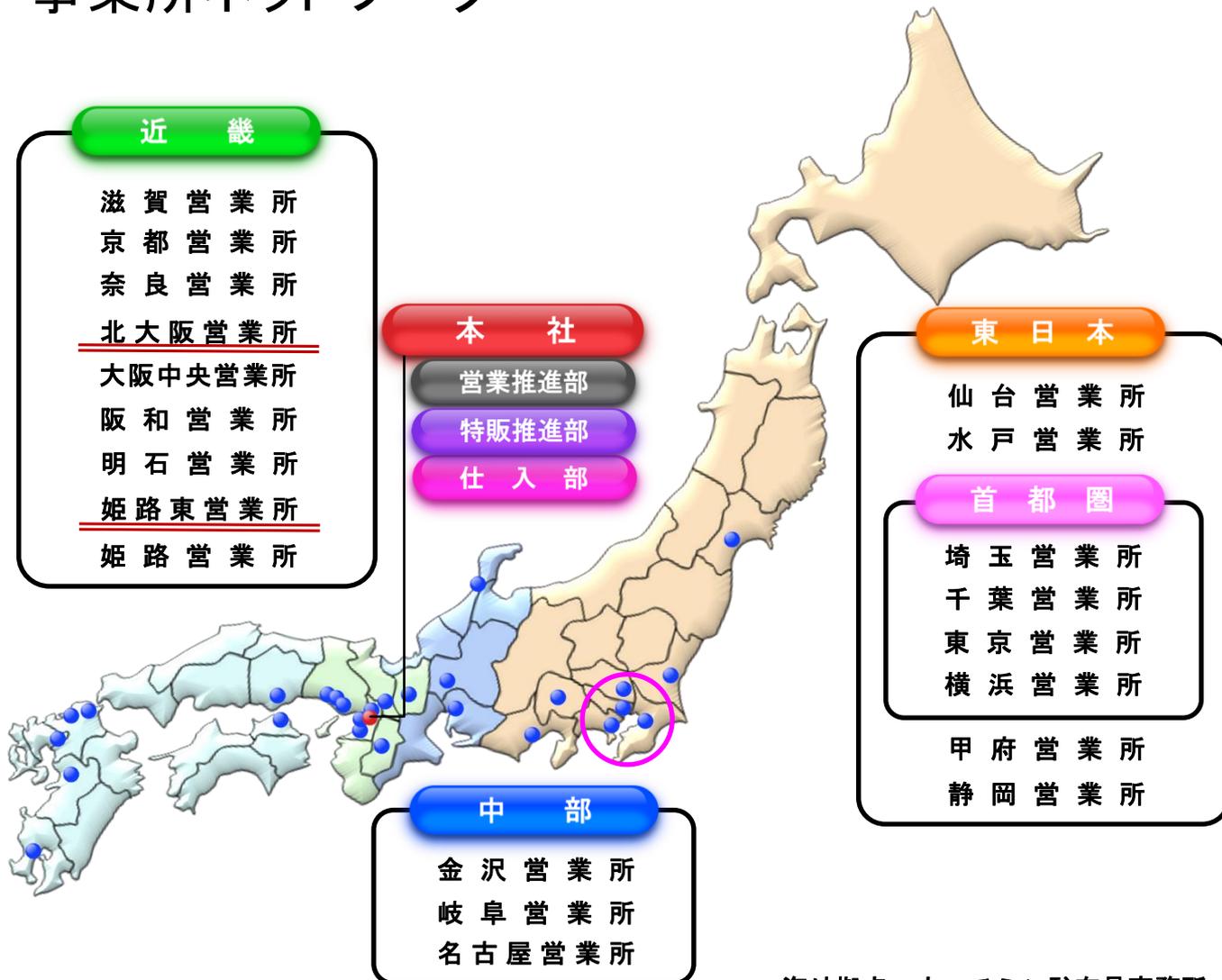
東日本

仙台営業所
水戸営業所

首都圏

埼玉営業所
千葉営業所
東京営業所
横浜営業所

甲府営業所
静岡営業所



※ 下線は2021年11月期開設

海外拠点：ホーチミン駐在員事務所

取扱商品

国内外から選りすぐった幅広い商品群で住まい創りを総合的にプロデュース

■ 施工付販売

外壁工事/住設工事
屋根工事/構造躯体工事
内装工事/サッシ工事
太陽光発電システム



■ 住宅設備機器

システムキッチン
ユニットバス/洗面ユニット
トイレ/空調機器/燃焼機器
太陽光発電パネル



■ オリジナル商品

フローリング/輻射断熱材
換気システム/システム収納
木製連続手摺システム



■ その他

サッシ/エクステリア
化成品/建築金物
建築道具



■ 木質建材

ユニットドア/クローゼット
フロア/収納ユニット
階段セット



■ 非木質建材

石膏ボード/断熱材/屋根材
不燃ボード/サイディング



■ 合板

ラワン合板/針葉樹合板



■ 木材製品

木材構造材/木材造作材
フローリング



販売チャネル(当社の位置づけ)

国内メーカー・国外メーカー・商社



**北恵株式会社
(当社)**

与信機能・工事機能・
物流機能を兼ね備える

(ルート)

得意先 約3,200社

(直販)

木材店・建材店 など



工務店・住宅会社 など



お施主様



当社を取り巻く市場環境

市場規模と新設住宅着工戸数の推移

国内総生産(GDP)・・・約536兆円

※2020年度・支出ベース

<住宅関連項目>

・総固定資本形成

民間住宅・・・約19.8兆円

公的住宅・・・約 0.5兆円

※内閣府公表資料(統計情報・調査結果)「2020年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」
(<https://www.esri.cao.go.jp/>)より



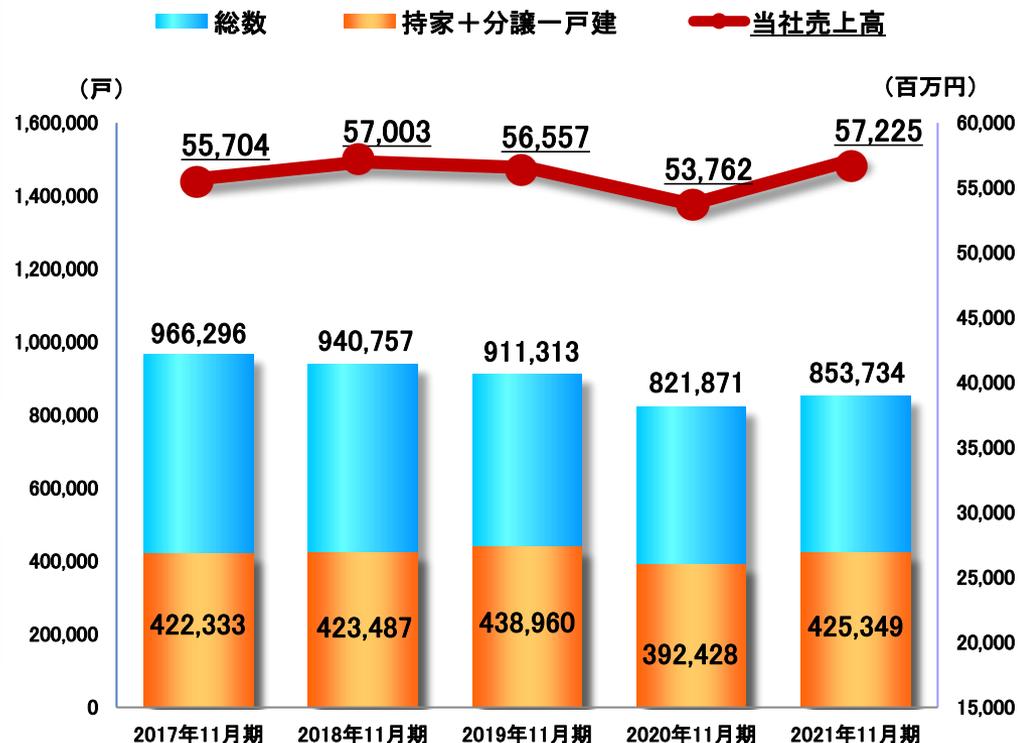
住宅リフォーム市場規模・・・約6.5兆円

※株式会社矢野経済研究所公表資料「2020年版 住宅リフォーム市場の展望と戦略」より



住宅市場規模は約27兆円

●新設住宅着工戸数と当社売上高の推移



※当社売上高については、2020年11月期以前は連結業績、2021年11月期は個別業績を記載しております。
 ※新設住宅着工戸数については、総務省統計局公表資料「建築着工統計調査」(<https://www.e-stat.go.jp/>)に基づき、当社決算期間にて集計しております。

住宅市場を取り巻く環境

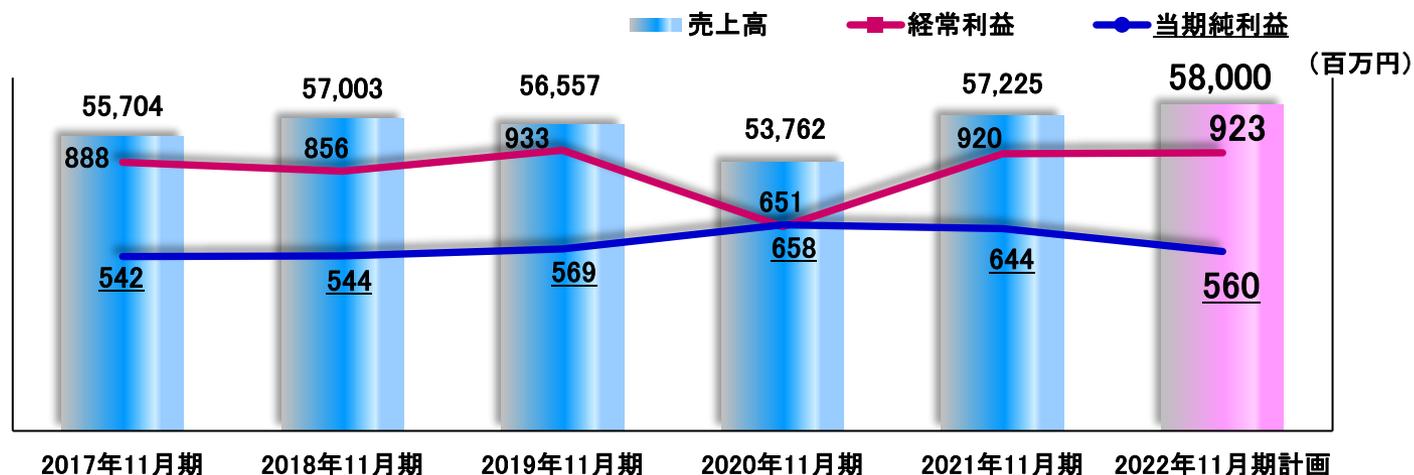
- 国内景気は、ワクチン接種の普及等に伴い、経済活動の再開が期待されるものの、オミクロン株の急速な感染拡大による経済活動の停滞や供給網混乱の長期化に加え、ウクライナ情勢で生じた地政学的リスクの顕在化等により、混沌とした状況が続くものと予想される。
- 住宅関連業界は、先行き懸念がある中、政府などの各種住宅取得支援策の継続やテレワーク等の普及もあり、住環境改善のニーズは高まっているが、原油価格の上昇等に伴う原材料や輸送費の高騰、世界的な海上輸送の混乱等により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想される。

業績の推移と計画・ 今後の成長戦略

業績の推移と計画

(金額単位:百万円)

	2021年11月期		2022年11月期	
	実績値	構成比	計画値	構成比
売上高	57,225	100.0%	58,000	100.0%
営業利益	811	1.4%	815	1.4%
経常利益	920	1.6%	923	1.6%
当期純利益	644	1.1%	560	1.0%



※2022年11月期期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準適用後の金額となっております。
 なお、2021年11月期以前の実績値については遡及前の数値であるため、対前期比は記載していません。
 ※上記記載の実績については、2020年11月期以前は連結業績、2021年11月期は個別業績を記載しております。

重点商品

構成比37.7%

- ・ 外壁工事
- ・ 住設工事
- ・ 屋根工事
- ・ 構造躯体工事
- ・ 内装工事
- ・ サッシ工事
- ・ 太陽光発電システム

施工付販売

住宅設備機器

構成比23.7%

お施主様が特に重視されるキッチンやバスを取扱メーカーの中から自由に組み合わせることが可能

(株)LIXIL、クリナップ(株)、TOTO(株)、ノーリツ(株)、タカラスタンダード(株)、ダイキン工業(株)、三菱電機(株)、シャープ(株)、京セラ(株) 他

施工付販売

住宅設備機器

住宅設備機器と施工付販売で売上の6割強を占める

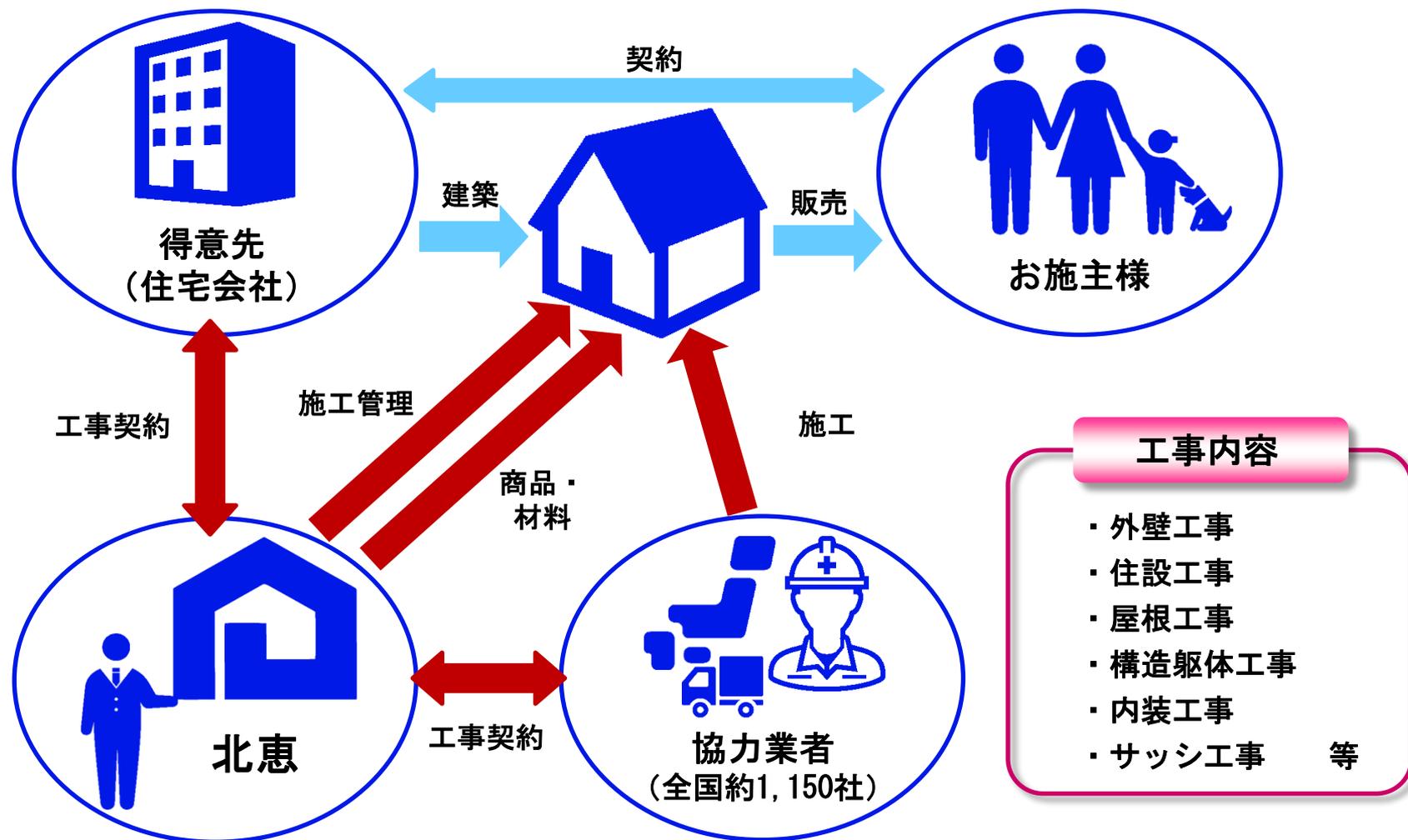
※ オリジナル商品の販売実績は、主に木質建材・住宅設備機器・木材製品・その他(金属)に含まれております。

オリジナル商品

日々の暮らしをサポートする機能性と、個性を両立したオリジナル商品の開発・販売

relaxsing wood  **SPROUT**
UNIVERSAL SERIES

施工付販売



外壁工事

北恵独自の
瑕疵保証制度



全国規模の
工事体制



優良建材
メーカーの
バックアップ

安心施工
施工品質の
向上・安定化



● 外壁工事の特長と強み

- ① 当社独自の外壁工事瑕疵10年保証制度
(工務店・ビルダーの外壁工事の
瑕疵担保責任(10年)をバックアップ)
- ② 協力業者1,150社のネットワークを生かした
全国規模の工事体制

取扱メーカー: ケイミュ(株)、ニチハ(株)、旭トステム外装(株)
アイジー工業(株)、東レACE(株) 他

● 2021年11月期実績 (2020年12月~2021年11月)

全 国 : 6,528棟 (月平均 544棟)
首都圏 : 2,458棟 (月平均 205棟)

外壁工事

最近の市場の課題と、当社の取り組み

市場の課題	当社の取り組み
<ul style="list-style-type: none">● 施工現場での人手不足。● 施工現場での騒音や粉じん発生等の抑制。(施工現場近隣への配慮)● 狭小地現場での加工場所の確保と材料搬入への対応。● 施工現場の安全確保。	<ul style="list-style-type: none">● サイディングプレカットの促進<ul style="list-style-type: none">・ 施工現場での工程の簡素化、工期短縮を図る。・ 廃材の抑制を図る。・ 工場加工のため、品質の安定化が図れる。・ 環境問題等、社会貢献につながる。

サイディングプレカット拠点として東日本テクニカルセンターを開設



今後の成長戦略 ～市場～ 施工付販売・オリジナル商品を生かして市場開拓

新規取引先(新築)



住宅メーカー

地域の優良企業

リフォーム市場(既築)



リフォーム
専門業者



マンション
リノベーション

非住宅市場



商業施設



公共施設

海外市場



ベトナム
国内
住宅市場



ホームセンター

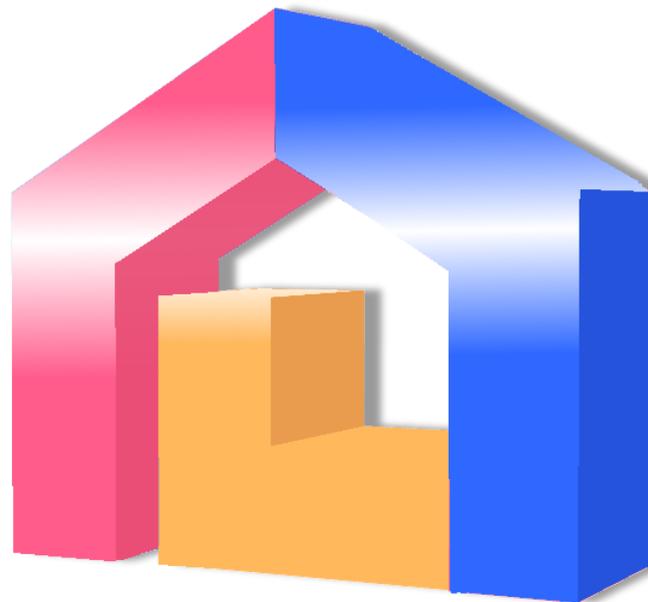
今後の成長戦略 ～商品～

差別化と競争優位性を確立

施工付 販売

工事品質のさらなる
向上を図り販売強化

- ・ 外壁工事
- ・ 住設工事 等



住宅設備 機器

キッチン・ユニット
バス等を中心に新築
住宅及びリフォーム
への販売を強化

オリジナル 商品

新規開拓の提案ツールとして、
また、既存得意先のインストア
シェアを高めるため、顧客の
求める商品を積極的に開発し、
再構築を図る

今後の成長戦略 ～商品～

差別化と競争優位性を確立

市場のニーズと、当社の取り組み

市場のニーズ	当社の取り組み
●ウイルス接触機会の軽減。	●抗ウイルス・抗菌加工フローリング「ウイルスガードコート」シリーズの販売を開始。

当社は、SIAA(抗菌製品技術協議会)の基準に適合した抗ウイルス・抗菌加工の認証を取得^{※1}しました。「ウイルスガードコート」シリーズは、当社オリジナル商品の1つであるフローリングの塗装面に抗ウイルス・抗菌機能を有した製品です。製品上の特定ウイルスの数を減少させます。



ネットブーツ(クリア色)



クリ スクレイブ



シェルフロア ブラックウォールナット

※1 2021年5月20日 SIAA(抗菌製品技術協議会)正会員登録(会員番号:2981)
登録番号: JP0612981X0001J / JP0612981X0002K
JP0122981X0001F / JP0122981X0002G

※抗ウイルス性能は全てのウイルスに対して同様の効果を保証するものではありません。

※抗ウイルス性能は試験での結果であり、実際の使用状況で同様の効果を保証するものではありません。

※表面の塗装面が消耗、阻害されると抗ウイルス・抗菌性能が低下する場合があります。



SIAAマークはISO 22196法及びISO 21702 法により評価された結果に基づき、抗菌製品技術協議会ガイドラインで品質管理・情報公開された製品に表示されています。

・抗ウイルス加工は、病気の治療や予防を目的とするものではありません。
・SIAAの安全性基準に適合しています。

株主還元

株主還元①

配当の基本方針

安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元を行う

配当額：1株当たり年間14円下限、配当性向35%を目途

※ 非経常的な要因により、当期純利益が変動する場合等においては、その影響を考慮し配当額を決定。

直近5年間の実績^{※1}と今期予想

	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期予想
当期純利益(百万円)	542	544	569	658	644	560
1株当たり配当額(円)	20.00	23.00 ^{※3}	22.00	25.00	24.00	21.00
配当利回り(%) ^{※2}	2.27	2.37	2.21	2.68	<u>2.58</u>	2.25
配当性向(%)	34.2	39.2	35.8	35.2	<u>34.6</u>	34.8

※1 実績値については、2020年11月期以前は連結業績、2021年11月期は個別業績を記載しております。

※2 各期末日(11月20日)の株価終値より算出しております。(但し、2022年11月期予想値については、2021年11月20日の株価終値より算出しております。)

※3 2018年11月期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当2.00円が含まれております。

株主還元②

株主優待

毎年11月20日（期末時）にご所有の株式数に応じて株主様へ以下のご優待を行っております

1,000株以上

郵便局の
選べるギフト
「鳥」



※3,000円相当の商品をカタログよりお選びいただけます
※優待画像はイメージです

500株以上1,000株未満

QUOカード
(1,000円分)



100株以上500株未満

QUOカード
(500円分)



※ご参考

2022年3月18日株価終値

991円

×

単元株式数

100株

=

最低購入代金

99,100円

北 恵 株 式 会 社

個人投資家向けWEB説明会について

本資料には、当社の業績見通し等の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは、当社の計画・予測に基づくものであり、実際の業績等につきましては、今後様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

※本資料の内容に関するお問い合わせにつきましては
下記までお願い申し上げます。

経営企画部 TEL 06-6251-1161 (代表)

(参考資料) 経営指標①

	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期
売上高(百万円)	55,704	57,003	56,557	53,762	57,225
売上高総利益(百万円)	5,311	5,463	5,603	5,416	5,727
売上高総利益率(%)	9.5	9.6	9.9	10.1	10.0
販管費(百万円)	4,531	4,700	4,784	4,891	4,916
売上高販管费率(%)	8.1	8.2	8.5	9.1	8.6
営業利益(百万円)	780	763	818	525	811
売上高営業利益率(%)	1.4	1.3	1.4	1.0	1.4
経常利益(百万円)	888	856	933	651	920
当期純利益(百万円)	542	544	569	658	644

※上記記載の実績値については、2020年11月期以前は連結業績、2021年11月期は個別業績を記載しております。

(参考資料) 経営指標②

	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期
当期純利益(百万円)	542	544	569	658	644
総資産額(百万円)	25,084	25,854	25,715	25,467	27,381
純資産額(百万円)	11,062	11,332	11,714	11,954	12,400
自己資本比率(%)	44.1	43.8	45.6	46.9	45.3
有利子負債(百万円)	0	0	0	0	0
1株当たり純利益(円) (EPS)	58.50	58.71	61.41	70.98	69.42
1株当たり純資産額(円) (BPS)	1,192.23	1,221.38	1,262.52	1,288.43	1,336.51
自己資本利益率(%) (ROE)	5.0	4.9	4.9	5.6	5.3
株価収益率(倍) (PER)	15.1	16.5	16.2	13.2	13.4
株価純資産倍率(倍) (PBR)	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7

※上記記載の実績値については、2020年11月期以前は連結業績、2021年11月期は個別業績を記載しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を2019年11月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年11月期に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(参考資料) 経営指標③

	2017年 11月期	2018年 11月期	2019年 11月期	2020年 11月期	2021年 11月期
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,602	959	997	643	▲ 92
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	226	▲ 377	▲ 240	68	324
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	▲ 129	▲ 184	▲ 212	▲ 203	▲ 231
現金及び現金同等物に 係る換算差額(百万円)	0	0	▲0	▲0	▲0
現金及び現金同等物の 増減額(百万円)	1,699	396	544	508	0
現金及び現金同等物の 期首残高(百万円)	7,206	8,906	9,302	9,847	10,311
合併に伴う現金及び現金 同等物の増加額(百万円)	-	-	-	-	8
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	8,906	9,302	9,847	10,355	10,321

※上記記載の実績値については、2020年11月期以前は連結業績、2021年11月期は個別業績を記載しております。